

地方公務員法第58条の2及び南房総市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定により、平成28年度における人事行政の運営等の状況を次のとおり公表する。

平成29年12月1日

南房総市長 石井 裕

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用及び退職の状況 (単位：人)

職 種	平成28年度採用者数	平成28年度退職者数				合 計
		定年退職	勸奨退職	普通退職	その他(死亡等)	
一般行政職	13	7	3	3	1	14
技能労務職	0	2	0	0	0	2
保育士職	4	2	2	1	0	5
幼稚園教諭職	2	0	0	0	0	0
学芸員職	1	0	0	0	0	0
医師職	1	0	0	1	0	1
医療技術職	1	0	0	0	1	1
合 計	22	11	5	5	2	23

(注) 職員数には再任用フルタイム勤務職員を含み、再任用短時間勤務職員は含みません。

(2) 部門別職員数の状況 (単位：人)

部 局	平成28年4月1日現在	平成29年4月1日現在
市 長	304	299
教育委員会	142	141
農業委員会	4	4
議会事務局	7	5
監査委員事務局	2	2
選挙管理委員会	1	1
病 院	38	38
水 道	20	20
合 計	518	510

(注) 1. 常勤の教育長は含みません。

2. 「1 (1) 採用及び退職の状況」と当項目の職員数の差は、「1 (1) 採用及び退職の状況」の採用者数が平成28年度のため合致しません。

(3) 年齢別職員数の状況 (単位：人)

年齢(歳)	18～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55以上	合計
H28.4.1 現 在	15	22	53	91	110	78	95	54	518
H29.4.1 現 在	16	24	46	85	105	90	79	65	510

(注) 常勤の教育長は含みません。

2 職員の人事評価の状況（平成28年度）

職員の執務について、職務遂行において挙げた実績及び発揮した行動などについて、毎年度評価を実施しています。

評価制度の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・評価は「業績評価」と「能力評価」の2種類で、各々絶対評価で行う ・業績評価は、個人の業務目標の達成度を評価する ・能力評価は、職員期待行動の実践度を評価する
評価期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日
対象者	全職員（派遣職員、非常勤職員等を除く）

3 職員の給与の状況

（1）人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成28年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B) / (A)
	人	千円	千円	千円	%
平成28年度	39,468	22,163,745	874,847	4,057,227	18.3

（2）職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 (A)	給与				一人あたり 給与費(B)/(A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成28年度	442(9)	1,747,204	210,947	673,754	2,631,905	5,836

(注) 1. 職員数は、平成28年4月1日現在の普通会計関係に属する職員数です。

2. () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものです。

3. 職員手当には退職手当を含みません。

（3）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

職種	平成28年4月1日現在				平成29年4月1日現在			
	平均年齢	平均給与月額(円)			平均年齢	平均給与月額(円)		
		給料	諸手当			給料	諸手当	
一般行政職	44歳 5ヵ月	383,056	339,361	43,695	44歳 9ヵ月	381,570	341,821	39,749
技能労務職	50歳 8ヵ月	274,385	251,373	23,012	51歳 1ヵ月	282,514	259,634	22,879
教育職	41歳 0ヵ月	353,891	332,841	21,050	41歳 6ヵ月	344,413	327,785	16,627

（4）職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区分		南房総市	国
一般行政職	大学卒	178,200円	178,200円
	高校卒	150,500円	146,100円
技能労務職	技能職員	143,500円	—
	労務職員	139,400円	—

(5) 一般行政職の級別職員数の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	主任主事 主任技師	係長 副主査	係長 主査	課長補佐 副主幹	課長 所長 主幹	部長	
職員数	2	34	39	83	53	53	35	8	307
構成比	0.6%	11.1%	12.7%	27.0%	17.3%	17.3%	11.4%	2.6%	100.0%

(6) 職員の手当の状況

・ 期末手当・勤勉手当

1人あたり平均支給額(平成28年度)	1,524千円	
平成28年度支給割合	期末手当 勤勉手当	2.6月分 1.7月分
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級などによる加算措置 (5%~20%)	

・ 退職手当(平成29年4月1日現在)

区 分		自己都合	勸奨・定年
支給率	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
	勤続35年	41.325月分	49.59月分
	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置		定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
1人あたり平均支給額		—	19,213千円

(注) 退職手当の1人あたり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額です。

・ 特殊勤務手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)	3,123千円
支給職員1人あたり平均支給年額(平成28年度決算)	135,783円
手当の種類	6種類
手当の名称	行旅死亡人取扱作業手当・行旅病人取扱作業手当・防疫手当・ 塵芥処理作業手当・収集業務手当・処理業務手当

・ 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	68,668千円
支給職員1人あたり平均支給年額(平成28年度決算)	176,524円

・その他の主な手当(平成 29 年 4 月 1 日現在)

扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 10,000 円 子 1 人につき 8,000 円 父母等 1 人につき 6,500 円 (職員に配偶者がいない場合の扶養親族 1 人に係る手当額については、子は 10,000 円、父母等は 9,000 円) 満 16 歳の年度始めから満 22 歳の年度末までの子 1 人につき 5,000 円加算
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家・借間の場合(月額 12,000 円を超える家賃支払い者) 家賃月額に応じて、月額 27,000 円を限度に支給
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関など利用者 定期代など全額支給 交通用具など利用者 交通用具及び通勤距離に応じて、月額 54,300 円を限度に支給

・特別職の報酬などの状況(平成 29 年 4 月 1 日現在)

区 分		給料月額等	期末手当	退職手当
給料	市長	830,000 円	(平成 28 年度支給割合) 6 月期 2.00 月分 12 月期 2.25 月分 計 4.25 月分	830,000 円×在職月数×0.35 694,000 円×在職月数×0.25
	副市長	694,000 円		
報酬	議長	413,000 円		
	副議長	360,000 円		
	議員	337,000 円		

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況(平成 29 年 4 月 1 日現在)

開始時間	終了時間	休憩時間	勤務時間
8 時 30 分	17 時 15 分	12 時 00 分～13 時 00 分	7 時間 45 分

5 職員の休業に関する状況

(1) 育児休業及び部分休業の取得状況(平成 28 年度)

区 分	育児休業取得者数(人)	部分休業取得者数(人)
男性職員	0	0
女性職員	9	0
合 計	9	0

(2) 自己啓発休業等の取得状況(平成 28 年度)

区 分	自己啓発休業等取得者数(人)
男性職員	0
女性職員	0
合 計	0

6 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数の状況(平成 28 年度)

(単位：人)

降 任	免 職	休 職	降 給	合 計
0	0	7	0	7

(2) 懲戒処分者数の状況(平成28年度) (単位:人)

戒告	減給	停職	免職	合計
2	0	0	0	2

7 職員のサービスの状況

(1) 年次有給休暇の取得状況(平成28年度)

平均取得日数	消化率
11.6日	30.2%

(2) 介護休暇の取得状況(平成28年度)

区分	介護休暇取得者数(人)
男性職員	0
女性職員	0
合計	0

8 職員の退職管理の状況

(1) 営業活動の制限について

離職前5年間在籍していた執行機関の組織の職員に対し、契約等事務であつて、離職前5年間の職務に属するものに関して、離職後2年間営業活動を行うことを禁止しています。

(2) 再就職の届出義務

離職時に課長級以上のポストに就いていた職員であつた者は、離職後2年間、営利企業等の地位に就いた場合は届け出ることとなっています。

(3) 再就職状況(平成28年度退職者)

退職時職位	退職者数	再就職先			再就職者合計
		市に再就職		営利企業等	
		再任用	臨時職員等		
部長職	4	0	0	0	0
課長職	2	0	0	0	0
計	6	0	0	0	0

9 職員の研修の状況(平成28年度)

区分	受講者数(人)	備考
広域研修	81	安房郡市広域市町村圏事務組合が行う研修 (新規採用職員研修、初級職員研修、中級職員研修、 新任係長研修、クレーム対応研修、接遇研修、 コーチング研修、行政法研修)
派遣研修	103	千葉県自治研修センターが行う研修 市町村アカデミーが行う研修 自治大学校が行う研修 国際文化アカデミーが行う研修

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員健康管理に関する状況

職員の健康管理状態を把握し、健康被害や疾病の早期発見を行うため、定期健康診断、生活習慣病予防健康診断、メンタルヘルス対策として心の健康相談などを実施しています。

(2) 共済制度

職員の掛金と事業主である市町村の負担金で運営されている千葉県市町村職員共済組合及び公立学校共済組合の制度により、福祉事業の一環として下記の事業を実施しています。

- ・ 健康管理のための生活習慣病予防健診、人間ドックの利用制度
- ・ 家族の生活安定のための出産療養等給付事業
- ・ 家族の生活安定のための健康保持、心身のリフレッシュのための宿泊施設の運営

(3) 互助会制度

県内市町村等にて組織された千葉県市町村職員互助会に加入しています。

(ア) 運営

職員の掛金と市町村の負担金により運営されています。

- ・ 職員掛金（個人負担） 標準報酬月額×3.6/1,000
- ・ 市負担金（公費負担） 標準報酬月額×3.6/1,000

(イ) 主な事業内容

各種給付事業、厚生事業（保険事業）

(ウ) 支出状況（平成28年度）

区分	支出額	備考
職員掛金	550 千円	人数：422 人
市負担金	550 千円	

11 公平委員会の業務の状況(平成28年度)

(1) 勤務条件に関する措置の要求に係る事項

該当する案件なし

(2) 不利益処分に関する不服申し立てに係る事項

該当する案件なし